

平成30年度総務部予算見積総括表

一般会計

平成30年度予算見積額	113,152,790 千円
平成29年度当初予算額	118,399,187 千円
差引増減額	-5,246,397 千円
対前年度比率	95.6 %

高知県県債管理特別会計

平成30年度予算見積額	94,076,279 千円
平成29年度当初予算額	115,946,658 千円
差引増減額	-21,870,379 千円
対前年度比率	81.1 %

高知県土地取得事業特別会計

平成30年度予算見積額	2,997 千円
平成29年度当初予算額	2,997 千円
差引増減額	0 千円
対前年度比率	100 %

高知県収入証紙等管理特別会計

平成30年度予算見積額	1,345,517 千円
平成29年度当初予算額	1,094,327 千円
差引増減額	251,190 千円
対前年度比率	123.0 %

(注)上記には、人件費を含まない。

平成30年度 総務部 施策体系表

県行政全体の総合調整をスピード感を持って行い、政策広報の充実や効率的な組織・体制づくり、財政の健全化などに全力で取り組むことにより、各部局の運営を支援する。

<一般会計>

(単位：千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 予算額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	236,797	253,260	16,463		
(1) 県政に関する情報発信の強化 (広報活動の推進)	153,121	153,121	0		
広報広聴費	153,121	153,121	0	【縮小】民放ラジオ定時番組の見直し 【新規】SNSを活用した情報配信	広報広聴課
(2) 県民の声を取り入れた県政の運営 (広聴活動の推進)	27,861	28,899	1,038		
広報広聴費	27,861	28,899	1,038		広報広聴課
(3) 公文書の適正な管理や歴史的公文書の整備の推進	53,185	68,740	15,555		
文書情報費	15,865	17,260	1,395	【新規】公文書管理条例（仮称）の制定に向けた第三者委員会の設置	文書情報課
公文書館施設整備事業費	37,320	51,480	14,160	【新規】公文書館（仮称）の整備に向けた改修工事の実施（平成31年度まで）	文書情報課
(4) 情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	2,630	2,500	-130		
文書情報費	2,630	2,500	-130		文書情報課
2. 政策の総合調整機能の強化	124,569	137,978	13,409		
(1) 県行政全般の調整	21,073	23,795	2,722		
政策企画総務費	21,073	23,795	2,722	【新規】明治150年記念式典の開催	政策企画課
(2) 広域連携の推進	20,279	32,082	11,803		
連携推進費	20,279	32,082	11,803	【拡充】四国遍路札所寺院詳細調査	政策企画課
(3) こうちふるさと寄附金への対応	6,327	4,848	-1,479		
こうちふるさと寄附金事業費	6,327	4,848	-1,479		政策企画課
(2) 首都圏における情報の収集及び発信	76,890	77,253	363		
東京事務所管理運営費	60,255	59,783	-472		政策企画課
東京事務所活動費	16,635	17,470	835	【新規】首都圏広報等推進委託	政策企画課
3. 県民サービスの向上と財政健全化の両立	1,586,818	1,690,064	103,246		
(1) 歳入確保に向けた取組の強化	1,440,814	1,508,584	67,770		
賦課徴収費	173,333	167,406	-5,927		税務課
納税促進費	1,167,499	1,178,698	11,199	※個人県民税徴収取扱費市町村交付金の増	税務課
税務電算事業費	91,892	152,551	60,659	※全国的な電子納税システムの導入、改元対応等システム改修経費の増	税務課
収入証紙等管理特別会計繰出金	8,090	9,929	1,839		税務課
(2) 県政指標の調査・分析・提供	146,004	181,480	35,476		
基幹統計調査費	115,074	154,046	38,972	【新規】平成30年住宅・土地統計調査、2018年漁業センサス 【終了】平成29年就業構造基本調査	統計課
県民経済等分析事業費	1,518	857	-661		統計課
工業統計補完調査費	8,632	8,136	-496		統計課
統計整備普及費	20,780	18,441	-2,339	※国庫支出金精算返納金の減	統計課
4. スリムで元気な体制づくり	165,388	181,397	16,009		
(1) 人事マネジメントシステムの推進と人材育成	23,413	30,656	7,243		
人事企画費	23,413	30,656	7,243	※自治体国際化協会海外事務所派遣研修費の増	人事課
(2) 「県民のために自ら成長し、活躍し続ける職員」となる能力の開発と向上	68,765	71,629	2,864		
人材育成費	68,765	71,629	2,864	※職員研修管理システムの更新等委託費の増	人事課
(3) 職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	73,210	79,112	5,902		
職員健康管理費	73,210	79,112	5,902	※定期健康診断対象者の増、【拡充】健康診断対象項目の拡大	職員厚生課
5. 市町村や地域の自立支援	927,882	775,668	-152,214		
行財政運営支援費	71,596	91,428	19,832	【新規】れんげいこうち広域都市圏推進交付金	市町村振興課
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	72,219	66,617	-5,602	※本人確認情報処理事務等負担金の減	市町村振興課
市町村財政支援事業費	784,067	617,623	-166,444	【新規】財政健全化資金貸付金 【廃止】自治福祉振興資金貸付金	市町村振興課
6. 情報化の推進	1,088,916	1,116,391	27,475		
(1) 行政情報化の推進	644,128	663,224	19,096		
02電子県庁推進費	644,128	663,224	19,096	【新規】共通基盤システム改修委託料 【新規】給与計算事務等改修委託料	情報政策課
(2) 地域情報化の推進	77,865	84,517	6,652		
03地域情報化推進費	77,865	84,517	6,652	※公的個人認証サービス運用負担金の増	情報政策課
(3) 情報通信格差の是正	366,923	368,650	1,727		
04情報基盤整備費	366,923	368,650	1,727		情報政策課

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 予算額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
7. その他	114,268,817	108,998,032	-5,270,785		
秘書費	22,872	21,719	-1,153		秘書課
広報広聴費	1,259	993	-266		広報広聴課
法制管理費	10,759	15,530	4,771	※例規集等外部公開システム等保守管理委託費の増 【新規】法令例規システムにかかるソフトウェアの更新に伴う改修等の実施	法務課
訴訟費	11,095	11,095	0		法務課
行政管理費	34,192	35,795	1,603		行政管理課
外部監査費	11,000	11,000	0		行政管理課
人事管理費	25,302	19,130	-6,172	【組替】人事管理費（細々目事業：皇室関係費）→皇室関係費 ※総合人事システム改修委託料の減（H29人事申告システム導入 H30元号改修）	人事課
皇室関係費	29,171	32,117	2,946	※全国大会の開催に伴う皇族の御来県への対応	人事課
人件費	1,036	1,036	0		職員厚生課
退職手当	119	119	0		職員厚生課
恩給及び退職年金	88,964	77,328	-11,636	※受給対象者の減	職員厚生課
職員福利厚生事業費	1,318	1,033	-285		職員厚生課
福利厚生施設整備費	35,853	32,652	-3,201		職員厚生課
財政管理費	75,871	81,362	5,491	※決算支援システム等改修委託料の増	財政課
一般管理費	7,226	7,135	-91		財政課
一時借入金利息	2,000	2,348	348		財政課
県債管理特別会計繰出金（元利償還費）	73,454,904	67,782,540	-5,672,364		財政課
県債管理特別会計繰出金（公債諸費）	82,754	76,739	-6,015		財政課
諸支出金	11,952,787	12,691,162	738,375		
減債基金積立金	7,597,076	8,132,830	535,754		財政課
退職手当基金積立金	4	2	-2		財政課
財政調整基金積立金	15,924	5,768	-10,156		財政課
職員等こころさし特例基金積立金	3,099	1,113	-1,986		財政課
電気事業会計支出金	3,495	2,835	-660		財政課
工業用水道事業会計支出金		480	480		財政課
病院事業会計支出金	4,333,189	4,548,134	214,945	※病院事業会計負担金の増	財政課
予備費	70,000	70,000	0		財政課
諸支出金	27,342,633	27,077,104	-265,529		
地方消費税清算金	12,296,706	11,620,569	-676,137		税務課
利子割市町村交付金	227,341	422,804	195,463		税務課
配当割市町村交付金	291,227	243,391	-47,836		税務課
株式等譲渡所得割市町村交付金	179,452	141,964	-37,488		税務課
地方消費税市町村交付金	13,310,106	13,280,306	-29,800		税務課
ゴルフ場利用税市町村交付金	171,230	168,686	-2,544		税務課
自動車取得税市町村交付金	427,403	684,656	257,253		税務課
利子割精算金	12	2	-10		税務課
県税等還付金及び還付加算金	439,156	514,726	75,570		税務課
選挙管理委員会費	4,964	6,243	1,279	※政治団体管理システム修正委託費の増	市町村振興課
明るい選挙推進事業費	2,374	3,518	1,144		市町村振興課
県議会議員選挙執行経費		113,290	113,290	※H31.4月執行分	市町村振興課
管財総務費	32,932	34,298	1,366		管財課
財産管理費	316,533	318,434	1,901		管財課
庁舎管理費	600,855	473,864	-126,991	※H30の工事費の減	管財課
諸支出金	50,044	448	-49,596		
県有建築物南海トラフ地震対策基金積立金	50,044	448	-49,596	※繰越不用分の積立減	管財課
部 合 計（一般会計）	118,399,187	113,152,790	△ 5,246,397		

※特別職給与費、一般職給与費（時間外勤務手当等）、退職手当、地方公務員災害補償金負担金を除く。

<特別会計>

(単位：千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 予算額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
高知県県債管理特別会計	115,946,658	94,076,279	-21,870,379		
地方債元利償還金	115,863,904	93,999,540	-21,864,364		財政課
公債取扱事務費	82,754	76,739	-6,015		財政課
高知県土地取得事業特別会計	2,997	2,997	0		
管理費	2,997	2,997	0		管財課
高知県収入証紙等管理特別会計	1,094,327	1,345,517	251,190		
一般会計繰出金	1,094,327	1,345,517	251,190		税務課
部 合 計（特別会計）	117,043,982	95,424,793	△ 21,619,189		

効果的かつ戦略的な広報活動

H30年度当初予算 153,121千円 (H29 153,121千円)

～県民世論調査の結果を踏まえた、広報効果のさらなる向上を目指した見直し～

県民一人ひとりにしっかり伝える

～特に政策広報～

拡充

さんSUN高知 (広報誌、全戸配布)

H30: 63,405千円 H29: 61,286千円

- ◆ 配布率が高い市町村の配布委託料の引き上げ
- ◆ 掲載内容の検証・見直し
- ・ 重点的に取り組んでいる施策を紹介
- ・ 県からのお知らせ
- ・ 県立施設の紹介

新聞広告

H30: 13,071千円 H29: 13,071千円

- ・ 重点的に取り組んでいる施策を紹介
- ・ 県からのお知らせ

テレビ特別番組

H30: 19,858千円 H29: 19,858千円

- ・ H28: 平均視聴率8.2%
- ・ 重点的に取り組んでいる施策を紹介
- ・ 60分×2本、30分×5本

県ホームページ

H30: 3,867千円 H29: 4,645千円

- ・ 県の基本政策を紹介
- ・ 知事記者会見の会見録を掲載
- ・ 注目情報を掲載 など

広く県民に伝える

～政策広報やイベント情報など～

【テレビ】おはようこうち

H30: 20,995千円 H29: 16,698千円

- ◆ **ダイジェスト版(3本分)を特別番組(30分×6回)で放送**
- ◆ 他県との番組枠を交換し、高知県をPR
- ・ 重点的に取り組んでいる施策を紹介

【テレビ】読み上げ

H30: 20,735千円 H29: 20,832千円

- ◆ 県民ニュース(テレビ高知) 月、水(18:50～18:55) H28: 平均視聴率6.5%
- ◆ 知っとく高知県(さんさんテレビ) 火、木(18:47～18:52) H28: 平均視聴率10.7%
- ・ 重点施策に関連するイベント等を周知

【ラジオ】対談、読み上げ

H30: 6,442千円 H29: 12,400千円

- ・ 重点的に取り組んでいる施策を紹介
- ◆ **放送内容の見直し**

高知県の魅力を広く県内外に発信する

～幅広い情報～

新規 SNSを活用した魅力ある政策広報!

ツイッター、フェイスブック など

H30: 1,815千円

- ◆ 各部署の取り組みやイベントなどの情報を発信
- ◆ 地域支援企画員による、地域地域の情報を発信
- ・ 各地域、月3回以上
- ◆ 食や風景、イベント情報などについて、プロが撮影した写真やコメントを投稿し、観光客や県内の交流人口の増加を図る
- ・ 週5回、月20回程度

こうちインターネット放送局

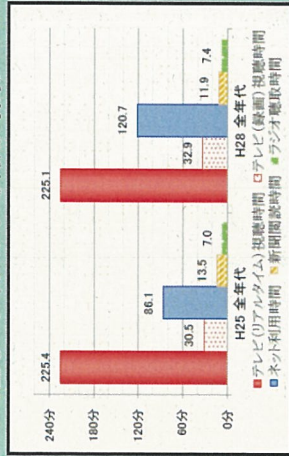
H30: 2,860千円 H29: 2,511千円

- ◆ 知事の記者会見の動画配信
- ◆ 「おはようこうち」、食・観光・移住情報など、広報番組の配信
- ・ 動画閲覧件数 169,320件 (H28)

情報通信メディアの利用状況

- ・ 過去4年間で、テレビ・ラジオ・ネットの平均利用時間に大きな変化はないが、**ネット利用時間は1日あたり86分から120分と大きく増加(140%増)**
- ・ **インターネットの情報源としての重要度は、全年代平均で71%となり、テレビの91%に次いで2位**

< 主なメディアの平均利用時間 >



< 情報源としての重要度 >

年代別	テレビ	新聞	インターネット	雑誌
全年代 (N=1500)	90.6%	63.5%	71.2%	25.3%
10代 (N=140)	93.6%	37.9%	77.1%	24.3%
20代 (N=217)	85.7%	41.0%	89.9%	21.7%
30代 (N=267)	86.9%	49.8%	85.9%	25.8%
40代 (N=313)	92.3%	61.7%	79.6%	27.8%
50代 (N=260)	91.2%	81.5%	61.5%	24.2%
60代 (N=303)	93.7%	90.1%	41.9%	26.4%

県民世論調査の結果

Q 県の広報活動で、見たり聴いたりしたことがあるものはどれですか？

【総括】 県からの情報を見たり聴いたりしたことがない方が増えている。また、情報入手する手段として、広報紙やテレビの利用が依然として高い。一方、ホームページやツイッター、フェイスブックの利用が徐々に増えている。

	H29	H24	H29-H24
県広報紙「さんSUN高知」	60.0%	75.1%	△15.1%
新聞広告「高知県からのお知らせ」など	27.4%	41.3%	△13.9%
テレビ番組「おはようこうち」	46.9%	-	-
テレビ番組「県民ニュース」	38.7%	58.7%	-
テレビ番組「知っとく高知県」	17.9%	-	-
ラジオ番組	9.2%	13.7%	△4.5%
県のホームページ	14.7%	11.3%	3.4%
県の動画サイト「こうちインターネット放送局」	0.9%	1.0%	△0.1%
県のツイッター、フェイスブック	2.9%	0.6%	2.3%
見たり、聴いたりしていない	13.0%	6.1%	6.9%

新：新規事業 拡：拡充事業 改：手法改善

H29 <見直し (廃止) 事業 > 2.3億円 (2件)

1. 廃止

◆自治福祉振興資金 (市町村振興課) → 課題 1△
222,700千円 (うち(一)222,700千円)

※利率：財政融資資金等の貸付利率を適用

・目指した効果と得られた成果：
市町村における住民福祉の向上や地域の特性を活かしたまちづくりの推進、財政の健全性の確保、市町村合併への取り組みを支援する。

H28実績：1.4億円 (高知市、須崎市)
H27実績：1.4億円 (高知市、須崎市、大月町)

・廃止の理由：

自治福祉振興資金設立 (S52年度) 当初に比べ、地方債制度のメニューが拡充され、また、近年では市中銀行から低金利で借入を行うことが可能であり、従来の事業推進の取り組みを支援するための貸付金の必要性は低下している。

一方で、市町村においては積極的に地方創生事業等を行いつつ、生活に必要なサービスを安定的に提供していくために、不測の歳入減への対応や義務的な経費の確保をどのように行っていくかが課題となっている。こうした課題に対応する市町村を支援するため、自治福祉振興資金を廃止し、新たな貸付制度を創設する。

2. 見直し(手法改善)

◆広域行政支援事業費補助金 (市町村振興課) → 課題 2△
3,000千円 (うち(一)3,000千円)

・目指した効果と得られた成果：

市町村の広域的な行政の仕組みづくりに向けた事務の共同処理等についての具体的な検討協議等の活性化を図る。

H28実績：3,862千円 (中芸広域連合等)

H24実績：3,836千円 (南国・香南・香美租税債権管理機構等)

・見直しの理由：

広域行政支援事業補助金の要望額が減少する一方、新たに県内全市町村を圏域とする「れんげいこうち広域都市圏」が形成され、県内市町村の取組を支援する必要があることから、市町村等からの要望状況を踏まえながら、今後廃止を含めた検討を行う。

課題 1 市町村財政安定化資金貸付金 (仮) の創設

市町村財政安定化資金貸付金 100,000千円 (一) 100,000千円

事業概要

市町村が積極的に地方創生事業等を行いつつ、生活に必要なサービスを安定的に提供していくために、不測の歳入減への対応や義務的な経費の確保を支援する「市町村財政安定化資金貸付金」を創設する。

新

市町村財政安定化資金貸付金 (仮) ※利率：財政融資資金等の貸付利率を適用
※根拠法令：市町村財政安定化資金貸付規程 (仮)

地方財政法

貸付先：市町村

対象経費については、以下の方向性で検討中

①当初予算計上額よりも普通交付税額が大幅に減少している団体が行う建設事業に要する経費。

②実質公債費比率18%以上での団体であって、公債費負担適正化計画を作成し、自主的に財政健全化に取り組む団体が行う繰上償還に要する経費。

③県の実施する建設事業に伴い市町村が負担する経費。

※採択優先順①→②→③

貸付限度額 1 団体あたり 1 億円 (仮)

見込まれる成果 (当該年度)

市町村の安定的な財政運営

課題 2 れんげいこうち広域都市圏推進交付金 (仮) の創設

れんげいこうち広域都市圏推進交付金 21,101千円 (一) 21,101千円

事業概要

高知市を中心とし、県内全域を圏域とする「れんげいこうち広域都市圏」の取組を円滑に推進するため「れんげいこうち広域都市圏推進交付金」を創設する。

新

◆れんげいこうち広域都市圏推進交付金 (仮)

国の特別交付税措置がなれない市町村に対して、れんげいこうち広域都市圏ビジョンに位置づけられた事業実施に係る経費を 1 団体あたり 1,500 万円を上限に交付する。

交付先：総務省要綱による特別交付税措置対象外の市町村

交付対象経費：れんげいこうち広域都市圏ビジョンに位置づけられた事業実施に要する経費

交付率：10/10

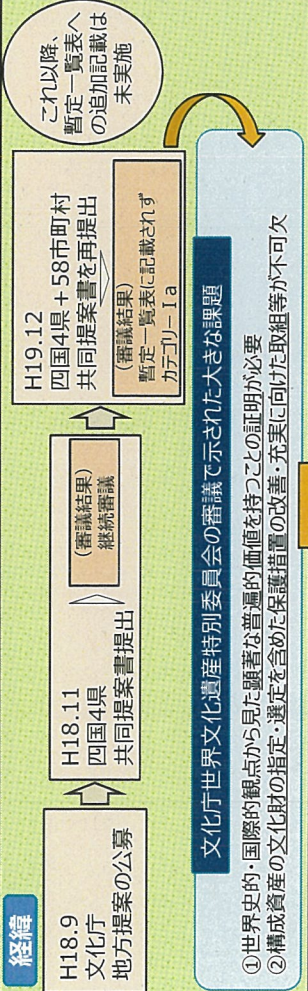
見込まれる成果 (当該年度)

産業振興、県勢浮揚

「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録に向けた取り組み

政策企画課

H30予算計上額
16,605千円
(一) 8,303千円



文化庁世界文化遺産特別委員会の審議で示された大きな課題

- ① 世界的・国際的観点から見た顕著な普遍的価値を持つことの証明が必要
- ② 構成資産の文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実に向けた取組等が不可欠

推進体制

H22.3 「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会設立

※検討課題ごとに部会を設置

【中期目標設定 (H25年6月決定)】

H28年度の「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産暫定一覧表への記載を目指す

具体的取組

- 資産の保護措置
まずは、各県1ヶ所以上の遍路道と札所寺院を史跡に指定し、史跡指定を重ねて校正資産の充実を図る。
- その他各部会を中心に取組みを実施

平成28年8月8日 提案書を文化庁に再提出

平成28年10月 文化庁からの指摘

- 構成資産の保護措置の促進
- 国内外の類似資産との比較研究
- 顕著な普遍的価値の証明
- 真実性・完全性の説明
- 全体として統一的な保存管理等を行うための意思決定体制の構築

4県が10年間*で計画的に調査を実施(調整中)

- ・ 札所88箇所全での文化財(史跡又は名勝)指定
- ・ 遍路道の内約220kmを文化財(史跡又は名勝)指定等を目指す

*H29~H38年度

高知県
○ H30予算計上額 16,605千円 (一) 8,303千円
○ 10年間の概算所要額 2.2億円 (一) 1.9億円

【参考】資産の保護措置の状況 (H28.8提案書より)
・ 札所寺院: 8箇所/88箇所 (史跡・名勝)
・ 遍路道: 約18km/約1,400km (史跡)

- ・ 推進協議会の各部会における有識者による専門的・学術的な研究等の継続
- ・ 国際シンポジウムの開催により、国内外の有識者から意見・助言を求める。

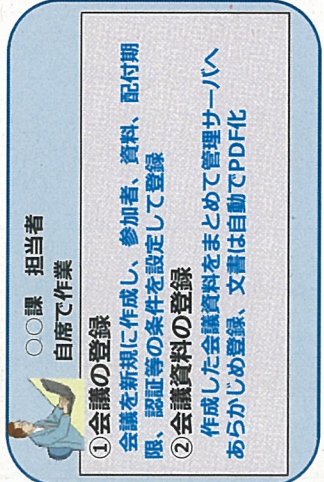
世界遺産暫定一覧表への記載を目指す

ICTを活用した業務の効率化と経費削減

情報政策課

ペーパーレス会議システムの導入(H30.1~試行)
H30当初予算 1,201千円 (一) 1,201千円

システムの概要



<今後の検討>

- ・ ○○協議、課長会等へのペーパーレス会議の拡大
- ・ 本庁と出先機関等を繋ぐ「テレビ会議システム」の導入
- ・ 情報の交換や共有、スケジュール管理等を行う「グループウェア」の導入

超高速ブロードバンド未整備地域の支援

情報政策課

新規 情報通信基盤整備推進交付金 (H30創設) 大豊町

公設

面的整備

民間事業者による超高速BB整備が見込まれない地域 (条件不利地域) において、市町村が行う超高速BB整備を交付金によって支援する。

【事業主体】 市町村 (国1/2、市町村1/2 (過疎債))。県は1/20相当を後年度支援) 平成30年度当初予算額0千円 債務負担行為H32~36 71,000千円(大豊町) 交付金は、事業完了の翌年度から5年間にわたって交付し、市町村は次の事業に充当する。

- ① 超高速BBの管理運営に係る経費
- ② 超高速BBの整備にあたって借り入れた地方債の償還財源
- ③ その他、地域情報化の推進に資する事業として知事が必要と認める事業

情報通信基盤整備事業費補助金 仁淀川町

民設

面的整備

民間事業者による超高速BBが見込まれない地域 (条件不利地域) において、市町村が補助を行うことで民間事業者が超高速BBを整備する場合に、その事業費の一部を補助する。

【補助率】 1/10 [事業実施主体] 民間事業者 平成30年度当初予算額31,360千円 (仁淀川町)

中山間地域の情報化推進に向けて、国の制度を活用し、引き続きICTの利活用を市町村に対して積極的に働きかけていく。(中山間地域情報化推進事業費廃止)